

平成16年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）

（1）区分番号及び区分事業名

区分番号：（2）介護保険制度の適正な実施及びサービスの質の向上に寄与する調査研究事業

区分事業名：痴呆介護の基本的技術の開発と体系化に関する研究

研究1：痴呆性高齢者の自己選択・自己決定を支援する介護技術の検証研究

社会福祉法人 浴風会

認知症介護研究・研修東京センター

事業目的

認知症（痴呆）高齢者の「自己選択」「自己決定」を支援するための介護の観察とアセスメントの方法を検証し、介護現場の介護内容に具体的にどのように反映されているのかを調査し、認知症（痴呆）介護に求められる介護技術を明らかにすることを目的とした。

事業概要

委員会を設置し、5回の委員会を開催した。委員会で決定した事業計画に基づき、

1. 介護職員における利用者の「自己選択」「自己決定」の支援に重要な要因を明らかにするために、複数施設の介護職員4名にグループインタビュー調査を実施した。
2. 施設において、食事介助場面の観察調査を実施し、観察調査から介護場面の「自己選択」「自己決定」支援の具体的展開を明らかにすることとした。特別養護老人ホーム1箇所、認知症高齢者グループホーム2箇所において観察調査を実施した。
3. 介護先進国の認知症高齢者の「自己選択」「自己決定」支援の具体的展開を明らかにするために、オーストラリアの現状調査として3施設に調査を実施した。
4. 以上の結果から報告書を作成した。

事業結果

1. 複数施設の介護職員4名にグループインタビュー調査を実施し、介護職員における利用者の「自己選択」「自己決定」の支援として、「アセスメントの重要性」「職員間の情報共有」「利用者の欲求の充足」が重要であることが明らかになった。
2. 3施設（特別養護老人ホーム1、認知症高齢者グループホーム2）において、食事介助場面の観察調査を実施し、「介護しすぎない支援、見守りを重視する支援」が実践されていることが明らかになった。同時に経験年数でその支援に差異が出るため、研修の必要性が示唆された。
3. 介護先進国オーストラリアの現状調査から、個別ケア（Person Centered Care）において、介護理念、アセスメントが重要であり、そのための研修に力を入れていることが明らかになった。日本において、この点の強化が重要であることが示唆された。

以上から、認知症高齢者の「自己選択」「自己決定」を支援するためには、研修をさらに強化し、アセスメントの向上等を展開していく必要性が示唆された。

事業実施機関

社会福祉法人 浴風会 高齢者痴呆介護介護研究・研修東京センター
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1 電話：03(3334)2173